



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 細窪 政
 (氏名) 下村 哲朗

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	850	△30.0	△31	—	△81	—	△88	—
27年3月期第1四半期	1,213	129.0	△864	—	△959	—	△1,016	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,064百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.66	—
27年3月期第1四半期	△8.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,514	—	8,177	—	—	11.8
27年3月期	30,674	—	8,047	—	—	9.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,479百万円 27年3月期 2,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	139,445,475 株	27年3月期	128,751,475 株
28年3月期1Q	2,047,630 株	27年3月期	2,098,630 株
28年3月期1Q	133,196,372 株	27年3月期1Q	117,894,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年8月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. 補足情報	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	14
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	16
(2) 営業の状況	20
①投資実績の状況	20
②新規上場（IPO）の状況	22
③ファンドの状況	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続きました。株式市況においても、ギリシャの債務問題や中国株式市場の急落などの影響を受けつつも好調に推移しました。

一方、当社グループの事業に関連の深い中国では、経済成長鈍化の懸念や昨年からの急速な株価上昇の反動により、株式市場は6月以降大幅に下落しました。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、清算したファンドの影響等により前連結会計年度末から減少し、19ファンド、42,274百万円（前連結会計年度末21ファンド、43,897百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少し、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の合計額は70百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

新規組成については、日本のベンチャー企業を支援するファンドや、海外投資家との協業によるファンド等、複数の企画に取り組み早期実現を目指しており、ファンド出資者候補である国内金融機関や、海外投資家との交渉を引き続き行っております。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	78	70	370
うち 管理運営報酬等	78	70	295
うち 成功報酬	—	—	75

② 投資実行の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は、環境・再生可能エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、ものづくり新技術・新サービス、インターネット関連等多岐にわたります。環境・再生可能エネルギー分野では、当社が行うメガソーラー投資事業とのシナジー効果も期待して取り組みを進めております。

メガソーラー投資事業については、当四半期末現在において当社が投資しているプロジェクトのうち、建設中のものが5件、売電中のものが2件となりました。今後も、メガソーラー関連事業を営む他社との協業を進め、全国各地でメガソーラーを中心とした再生可能エネルギーの発電所プロジェクトを手掛けるべく、優良な案件の発掘に注力してまいります。また、将来的には、ファンド組成も含めたさらなる事業規模拡大を目指してまいります。

なお、メガソーラー投資事業向けの資金を調達するため、平成26年12月にパークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先として行使価額修正条項付新株予約権を発行致しました。その後、平成27年7月末までに新株予約権総数の91.9%が行使され、累計で1,423百万円を調達しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、中国で運営中のファンドからの投資とメガソーラープロジェクトへの投資を含め、5社、523百万円（前年同期比127.6%増）と前年同期に比べ増加しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当第1四半期連結会計期間末において242社、19,438百万円（前連結会計年度末249社、19,722百万円）となりました。

③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、国内1社、海外-社、合計1社（前年同期 国内-社、海外1社、合計1社）となりました。加えて、本日までIPOの承認を受けている投資先企業が国内で2社あります。

また、国内外で未上場の投資先の売却を実現したほか、株式市況の好調を捉え既に上場済みの投資先の株式売却を進め一定の実現キャピタルゲインを計上致しました。しかしながら、前年同期に比べ売却案件の規模が小さく、営業投資有価証券の売却高は735百万円（前年同期比28.5%減）、売却益である実現キャピタルゲインは370百万円（前年同期比24.6%減）と前年同期に比べ減少致しました。

償却・引当については、前年同期においては株式会社白元に対し評価損839百万円を計上したため評価損の金額が多額となりましたが、当第1四半期連結累計期間では大型の損失が発生しなかったため、営業投資有価証券評価損は、13百万円（前年同期比98.8%減）と前年同期に比べ大幅に減少致しました。一方、投資損失引当金繰入額は141百万円（前年同期10百万円）となりました。

以上の結果、投資利益は214百万円（前年同期 投資損失653百万円）となり、前年同期に比べ大きく改善いたしました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	1,028	735	6,219
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	536	364	2,964
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	491	370	3,254

営業投資有価証券評価損(C)	1,134	13	1,112
投資損失引当金繰入額(D)	10	141	681
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△653	214	1,460

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、インカムゲインや組合持分利益等の寄与も加えた投資業務全体では、営業収益は776百万円（前年同期比29.6%減）、営業総利益は238百万円（前年同期 営業総損失593百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、IPO銘柄の含み益が増加したことなどから、497百万円（前連結会計年度末362百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
取得原価	755	628	457
連結貸借対照表計上額	1,090	1,125	820
差額(含み益)	334	497	362

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、前第3四半期連結会計期間末より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は1,005百万円、連結貸借対照表計上額は1,340百万円、差額(含み益)は334百万円であります。

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は342百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

主な特別損益項目については、関係会社に該当するファンドの清算に伴い関係会社清算益29百万円を特別利益に計上しました。

上記の結果、営業収益は 850 百万円（前年同期比 30.0%減）、営業損失 31 百万円（前年同期 営業損失 864 百万円）、経常損失 81 百万円（前年同期 経常損失 959 百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 88 百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失 1,016 百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として、新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化を進め業績改善に注力してまいります。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少等により前連結会計年度末から減少し、29,514 百万円（前連結会計年度末 30,674 百万円）となりました。

負債総額は、当第1四半期連結累計期間に 1,733 百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、前連結会計年度末から減少し 21,337 百万円（前連結会計年度末 22,627 百万円）となりました。

自己資本については、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い株主資本が増加したため前連結会計年度末から増加し 3,479 百万円（前連結会計年度末 2,957 百万円）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は 11.8%（前連結会計年度末 9.6%）となりました。

純資産についても、自己資本の増加に伴い前連結会計年度末から増加し、8,177 百万円（前連結会計年度末 8,047 百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の回収額が減少したことや投資事業組合等への出資による支出が増加したこと等から 409 百万円の支出（前年同期 514 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が発生したこと等から、5 百万円の支出（前年同期 3 百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,033 百万円の支出（前年同期 3,607 百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 43 百万円を控除した結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 1,492 百万円減少して 4,449 百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が92百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	10,803
営業投資有価証券	19,982	19,693
投資損失引当金	△4,995	△4,768
営業貸付金	207	206
その他	543	278
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	27,332	26,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71	71
減価償却累計額	△43	△44
建物及び構築物 (純額)	27	27
車両運搬具及び工具器具備品	54	57
減価償却累計額	△43	△45
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	12
土地	24	24
リース資産	573	573
減価償却累計額	△35	△37
リース資産 (純額)	537	535
有形固定資産合計	600	600
無形固定資産		
その他	10	6
無形固定資産合計	10	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,386
破産更生債権等	244	227
その他	203	203
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	2,731	2,719
固定資産合計	3,342	3,326
資産合計	30,674	29,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,448	1,361
リース債務	29	29
未払費用	351	388
未払法人税等	38	22
未払消費税等	4	2
繰延税金負債	129	98
賞与引当金	5	14
その他	207	527
流動負債合計	3,215	2,444
固定負債		
長期借入金	18,755	18,247
リース債務	538	530
繰延税金負債	23	17
退職給付に係る負債	89	92
その他	5	5
固定負債合計	19,412	18,893
負債合計	22,627	21,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,653
資本剰余金	2,415	2,671
利益剰余金	△5,083	△5,171
自己株式	△410	△400
株主資本合計	1,221	1,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	714
為替換算調整勘定	1,163	1,011
その他の包括利益累計額合計	1,736	1,725
新株予約権	34	27
非支配株主持分	5,054	4,670
純資産合計	8,047	8,177
負債純資産合計	30,674	29,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	1,213	850
営業原価	1,698	539
営業総利益又は営業総損失(△)	△484	310
販売費及び一般管理費	379	342
営業損失(△)	△864	△31
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	13	16
為替差益	—	32
雑収入	6	3
営業外収益合計	23	56
営業外費用		
支払利息	109	103
投資事業組合運用損	2	1
為替差損	5	—
雑損失	0	2
営業外費用合計	117	106
経常損失(△)	△959	△81
特別利益		
投資有価証券償還益	0	3
関係会社清算益	—	29
その他	—	0
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
関係会社株式売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△959	△48
法人税、住民税及び事業税	6	△22
法人税等合計	6	△22
四半期純損失(△)	△966	△26
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	62
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,016	△88

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△966	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	220
為替換算調整勘定	△114	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	8
その他の包括利益合計	△97	2
四半期包括利益	△1,064	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,068	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	4	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△959	△48
減価償却費	4	2
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,119	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	101	88
投資事業組合運用損益(△は益)	2	1
固定資産除売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△0	—
関係会社株式売却損益(△は益)	0	—
営業投資有価証券評価損	949	2
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,772	155
破産更生債権等の増減額(△は増加)	16	14
投資事業組合への出資による支出	△0	△540
投資事業組合からの分配金	257	92
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△76	△57
その他	△240	114
小計	714	△223
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△182	△161
法人税等の支払額	△33	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の償還による収入	8	—
定期預金の増減額(△は増加)	58	△0
借室保証金の返還による収入	0	0
借室保証金の支払による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,607	△1,733
配当金の支払額	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,607	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,114	△1,492
現金及び現金同等物の期首残高	8,313	5,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,199	4,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月5日に2014年12月新株予約権(行使価額修正条項付)を23,500個発行し、当第1四半期連結累計期間に10,694個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が353百万円、資本剰余金が353百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	78	6.5	-	78
投 資 業 務	1,102	90.8	1,695	△ 593
うち 実現キャピタルゲイン	1,028	84.7	536	491
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,134	△ 1,134
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	10	△ 10
うち インカムゲイン	15	1.3	-	15
うち 組合持分利益等	58	4.8	14	44
そ の 他	33	2.7	2	30
合 計	1,213	100.0	1,698	△ 484

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	70	8.3	-	70
投 資 業 務	776	91.3	537	238
うち 実現キャピタルゲイン	735	86.5	364	370
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	13	△ 13
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	141	△ 141
うち インカムゲイン	10	1.3	-	10
うち 組合持分利益等	30	3.5	17	12
そ の 他	3	0.4	1	1
合 計	850	100.0	539	310

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 5 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の従来連結基準業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	673	(△28.6)	△74	(—)	△105	(—)	△112	(—)
27年3月期第1四半期	943	(86.3)	△934	(—)	△1,023	(—)	△1,032	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0 85	—
27年3月期第1四半期	△8 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,372	4,032	17.0
27年3月期	24,396	3,445	13.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,966百万円 27年3月期 3,373百万円

2. 平成 28 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報
(経営成績に関する説明)

1) ファンドの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	154	124	634
うち 管理運営報酬	150	124	571
うち 成功報酬	3	—	63

2) 投資損益の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	722	526	3,651
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	413	273	1,767
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	308	252	1,883

営業投資有価証券評価損(C)	1,053	10	1,233
投資損失引当金繰入額(D)	△1	103	471
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△743	137	178

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日 現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日 現在)
取得原価	468	312	289
連結貸借対照表計上額	640	564	487
差額(含み益)	172	252	197

(注) 流動性の高い営業投資有価証券の金額をより明確に開示するため、前第3四半期連結会計期間末より、時価のある営業投資有価証券のうち社債の金額を除外し上場株式の金額のみを記載するよう変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間末における、社債と上場株式とを合算した時価のある営業投資有価証券の取得原価は682百万円、連結貸借対照表計上額は854百万円、差額(含み益)は172百万円であります。

(財政状態に関する説明)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少等により、23,372百万円(前連結会計年度末24,396百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、19,340百万円(前連結会計年度末20,950百万円)となりました。純資産は、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い株主資本が増加したこと等により4,032百万円(前連結会

計年度末 3,445 百万円) となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は 17.0% (前連結会計年度末 13.8%) となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	8,419
営業投資有価証券	15,600	15,501
投資損失引当金	△ 3,898	△ 3,775
営業貸付金	206	206
その他	305	295
貸倒引当金	△ 16	△ 24
流動資産合計	21,634	20,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63	63
減価償却累計額	△ 43	△ 43
建物及び構築物 (純額)	20	19
車両運搬具及び工具器具備品	54	57
減価償却累計額	△ 43	△ 45
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	12
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 3	△ 3
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	55	56
無形固定資産		
その他	7	6
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,386
破産更生債権等	220	204
その他	171	170
貸倒引当金	△ 75	△ 74
投資その他の資産合計	2,698	2,686
固定資産合計	2,761	2,750
資産合計	24,396	23,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,448	1,223
未払費用	174	221
未払法人税等	38	22
未払消費税等	4	2
繰延税金負債	129	118
賞与引当金	5	14
その他	290	391
流動負債合計	3,092	1,993
固定負債		
長期借入金	17,745	17,237
繰延税金負債	23	17
退職給付に係る負債	89	92
固定負債合計	17,858	17,347
負債合計	20,950	19,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,653
資本剰余金	2,415	2,764
利益剰余金	△ 4,609	△ 4,722
自己株式	△ 410	△ 400
株主資本合計	1,694	2,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,560
為替換算調整勘定	254	110
その他の包括利益累計額合計	1,678	1,671
新株予約権	34	27
非支配株主持分	37	38
純資産合計	3,445	4,032
負債純資産合計	24,396	23,372

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	943	673
営業原価	1,472	403
営業総利益又は営業総損失(△)	△ 529	270
販売費及び一般管理費	405	344
営業損失(△)	△ 934	△ 74
受取利息	3	3
受取配当金	13	16
為替差益	-	37
雑収入	6	3
営業外収益合計	22	60
営業外費用		
支払利息	101	88
投資事業組合運用損	2	1
為替差損	7	-
雑損失	0	2
営業外費用合計	112	91
経常損失(△)	△ 1,023	△ 105
特別利益		
投資有価証券償還益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,023	△ 105
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等合計	6	5
四半期純損失(△)	△ 1,030	△ 111
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,032	△ 112

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	154	16.3	-	154
投 資 業 務	759	80.5	1,470	△ 710
うち 実現キャピタルゲイン	722	76.6	413	308
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,053	△ 1,053
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	△ 1	1
うち インカムゲイン	8	0.9	-	8
うち 組合持分利益等	28	3.0	4	23
そ の 他	30	3.2	2	27
合 計	943	100.0	1,472	△ 529

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	124	18.5	-	124
投 資 業 務	545	81.0	401	143
うち 実現キャピタルゲイン	526	78.1	273	252
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	10	△ 10
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	103	△ 103
うち インカムゲイン	7	1.1	-	7
うち 組合持分利益等	12	1.8	13	△ 1
そ の 他	3	0.5	1	1
合 計	673	100.0	403	270

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		1	10	-	-	2	26
ファンド勘定分		3	219	5	523	25	2,702
投資実行額合計		4	229	5	523	26	2,728

ii) 投資残高

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		139	6,524	119	5,990	122	6,072
ファンド勘定分		194	14,917	164	13,447	172	13,650
投資残高合計		267	21,442	242	19,438	249	19,722

(注)

1. 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
2. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	2	56	4	329	18	1,980
	中華圏 (中国、香港、台湾)	2	173	1	193	8	748
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	2	56	4	473	14	1,644
	IT・インターネット関連	1	163	-	-	8	822
	機械・自動車関連	1	9	-	-	1	9
	サービス関連	-	-	-	-	1	37
	その他	-	-	1	49	2	215
合計		4	229	5	523	26	2,728

投資残高内訳

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	183	11,236	166	10,788	173	11,084
	中華圏 (中国、香港、台湾)	66	9,298	61	8,154	61	8,141
	東南アジア	11	903	8	490	8	492
	その他	7	4	7	4	7	4
業種別							
	QOL関連	55	5,697	59	6,802	61	6,566
	IT・インターネット関連	98	6,168	86	5,233	88	5,379
	機械・自動車関連	20	2,976	16	2,679	16	2,679
	サービス関連	33	1,637	28	1,366	27	1,189
	その他	61	4,961	53	3,355	57	3,908
合計		267	21,442	242	19,438	249	19,722

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間末より、業種別の区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度、前第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末につきましても、変更後の業種別の区分で表示をしております。

② 新規上場(IP0)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
国内	1社	1社	4社
海外	1社	1社	1社
合計	1社	1社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
国内	1.8倍	1.7倍	4.9倍
海外	1.8倍	1.8倍	1.8倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQ スタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府

前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾
株式会社リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
竹本容器株式会社	平成26年12月17日	東証二部	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	50,024	42,274	43,897
ファンド数	27	19	21

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ファンド総額(百万円)	6,101	21,596	2,730
ファンド数	4	9	2

(注) 上記i)からii)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。